

学科

学生番号

氏名

1. 個人情報保護委員会"個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)平成 28 年 11 月(平成 29 年 3 月一部改正)"によれば、個人情報に該当しないものはどれか。

個人が特定できる情報は個人情報

(ア) 受付に設置した監視カメラに録画された、本人が判別できる映像データ

(イ) 個人番号の記載がない、社員に交付する源泉徴収票 **個人番号以外の個人情報も含まれる**

(ウ) 指紋認証のための指紋データのバックアップデータ **指紋は個人を特定出来る**

(エ) 匿名加工情報に加工された利用者アンケート情報

↑個人を特定出来ないように加工すること、

2. 個人情報に関する記述のうち、個人情報保護法に照らして適切なものはどれか。

(ア) 構成する文字列やドメイン名によって特定の個人を識別できるメールアドレスは、個人情報である。

(イ) 個人に対する業績評価は、その個人を識別できる情報が含まれていても、個人情報ではない。

(ウ) 新聞やインターネットなどで既に公表されている個人の氏名、性別及び生年月日は、個人情報ではない。

(エ) 法人の本店住所、支店名、支店住所、従業員数及び代表電話番号は、個人情報である。

↑個人ではない

3. プログラム中のアイデアやアルゴリズムは保護しないが、プログラムのコード化された表現を保護する法律はどれか。

(ア) 意匠法 (イ) 商標法 **(ウ)** 著作権法 (エ) 特許法

4. 不正アクセス禁止法において、不正アクセス行為に該当するものはどれか。

(ア) 会社の重要情報にアクセスし得る者が株式発行の決定を知り、情報の公表前に当該会社の株を売買した。 **インサイダー取引、金融商品取引法で禁止**

(イ) コンピュータウイルスを作成し、他人のコンピュータの画面表示をでたらめにする被害をもたらした。 **刑法**

(ウ) 自分自身で管理運営するホームページに、昨日の新聞に載った報道写真を新聞社に無断で掲載した。 **著作権侵害**

(エ) 他人の利用者 ID、パスワードを許可なく利用して、アクセス制御機能によって制限されている Web サイトにアクセスした。

5. 我が国における、社会インフラとなっている情報システムや情報通信ネットワークへの脅威に対する防御施策を、効果的に推進するための政府組織の設置などを定めた法律はどれか。

(IT パスポート平成 29 年秋)

(ア) サイバーセキュリティ基本法

(イ) 特定秘密保護法

(ウ) 不正競争防止法

(エ) マイナンバー法